

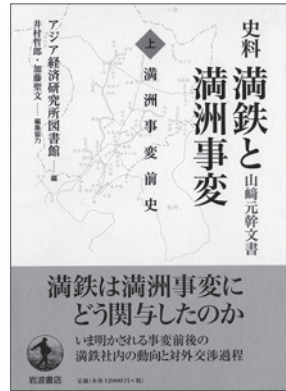
アジア経済研究所図書館 編

井村哲郎・加藤聖文編集協力 『史料 満鉄と満洲事変』 山崎元幹文書

— 上・満洲事変前史 下・満洲事変勃発後 —

刊行の意義と経緯

歴史研究においては「そのとき」「その場で」「その人が」という三つの要素を満たしたものが一次史料と呼ばれるという。本書が収録する史料は、満洲事変の



前後である「一九二八年から一九三六年」に「張学良政権との交渉、事変直前の社内動向と直後の満鉄の対応、満洲国建国期における事業の拡大、満鉄改組問題」といった場で、日本の満洲経営の牽引役であり、日本最大の国策会社であった「南満洲鉄道株式会社」が記録した社内業務文書である。また、これを保管していた山崎元幹は、事変前には文書課長、渉外課長、総務部次長を務め、事変後には理事、副総裁、そして一九四五年に最後の満鉄総裁となった人物で、長期間経営中枢にあり、重要な政策決定に関与していた。本書に収める第一級の史料群から、満鉄が事変にどう関与し、どう動いていったかがはじめて主体的に明らかにされる。アジ研図書館では一九九四年にこの山崎文書を手し、その重要性を認識していたが、ほとんどが手書き文書や蒟蒻版資料、青焼き「コピー」、タイプ文書

の写しなどで、劣化が進んでいたため、一般公開できない状態であった。長期保存と一般公開用にマイクロフィルム化と画像化を行ったが、不鮮明で極めて読みにくい文書が多いため、新たに翻刻したものである。本書の編集においては、満鉄研究の専門家である井村哲郎氏と加藤聖文氏の全面的な協力を得ている。

本書の構成と内容

全体構成は以下のとおりである。

〈上巻〉

第一部 満鉄資料とは何か

第一章 満鉄編纂史資料の現在

第二章 山崎元幹文書の史料学的考察

第二部 満洲事変前史

解題 満鉄と張学良政権

第一章 張学良政権との鉄道交渉

第二章 満鉄の懸案解決方針

第三章 張学良政権による利権回収

〈下巻〉

第三部 満洲事変勃発と満鉄

解題 「山崎元幹文書」に見る満鉄と満洲事変

第一章 満洲事変

第二章 事変処理
第四部 満鉄改組
解題 「山崎元幹」文書に見る満鉄改組問題

第一章 満鉄改組問題

第五部 資料

アジア経済研究所蔵山崎元幹文書目録

本書は、上下巻を合わせて一一〇〇頁以上にも及ぶ。いわゆる専門家向けの書籍だが、歴史研究の門外漢である筆者ら図書館スタッフでも、翻刻作業に苦勞しながらも一次史料の迫力と醍醐味を十分感じることができた。以下では、アジ研の山崎文書で初めて明らかになった史料のごく一部を簡単に紹介する。

まず、下巻から読むことをお勧めしたい。満洲事変は一九三一年九月一八日夜に勃発したが、第一章は事件発生当日、奉天事務所から本社宛発信された一通の電報からはじまる。次いで、関東軍本庄繁司令官から満鉄内田康哉総裁へ宛てた軍事輸送の指令、内田総裁から若槻拓相（首相）へ政府の指示を仰ぐ電報類で、満鉄・関東軍・政府間の緊迫したやり取りが続く。さらに、奉天など出先機関から発信された二〇〇

〇通以上にも及ぶ社内間電報は、事変当時の各地の状況を克明に伝え、関東軍の要請に応じて満鉄が積極的に動いていたことがはっきりとわかる。また、第二章の重役会議記録では、事変処理方法や具体的な軍事輸送費、人材派遣数、協力資金額が報告され、さらに、本庄司令官から内田総裁宛の文書には満鉄の万般にわたる援助に対する感謝

の念が記されている。まさに、事変の成功は満鉄の積極的な協力によるところが大きいことが明示されている。

さて、満鉄がなぜ関東軍に積極的に協力したのか。上巻は、その主な要因となった満鉄包圍線（平行線建設）計画を中心とした鉄道交渉に関する文書を取める。最初に掲載した「渉外関係書類」は渉外担当理事の斎藤良衛から松岡洋右副社長に宛てたものを中心だ、満鉄がいかに張学良政権との間で鉄道敷設交渉の進展を急いでいたかが窺える。

そもそも、松岡が理事時代に積極的に展開した鉄道建設が満鉄包圍線計画の遠因となったとされる。「吉敦鉄道建設及貸金額交渉経緯」等は、松岡と張作霖との交渉を詳細にまとめたもので、敷設の見返りに多額の資金提供を行った実態が記録されており、松岡の強引な交渉方法がわかる。

満鉄主導で鉄道交渉が進められる中、一九三〇年八月に就任した交渉担当理事が外務省出身の木村鋭市である。異彩を放つのは、彼が記した「鉄道交渉日誌第一回」、「鉄道交渉今後の方針並方法に就ての卑見」等だが、木村の方針は採用されず、満洲事変を迎えることとなるのである。

さて、本書全体を通じて驚かされるのは、鉄道網を駆使した鉄道電話・電報による情報伝達網とその情報収集能力である。満鉄調査部の調査活動のみならず、社内情報の高度な組織化が進んでいたことが窺われ、興味深い。

（いずみさわ くみこ／アジア経済研究所 図書館）